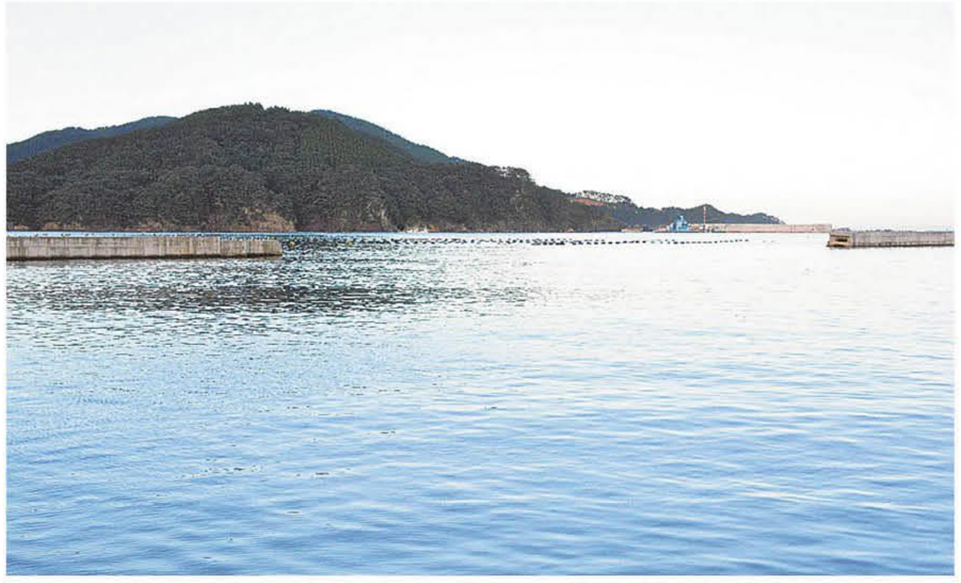
防波堤、護岸被害18漁港

台風10号で県内

震災復旧に遅れ確実

道路損壊、流木堆積も



台風10号の高波で125㍍にわたって防波堤が倒壊（中央部）した大船渡漁港・細浦地区＝9日、大船渡市末崎町

台風10号による県内の漁港施設の被害は9日現在、防波堤や臨港道路の破損、漁港内への流木の堆積などが広範囲で確認されている。防波堤や護岸の被害が確認された18漁港の施設は全て東日本大震災で被災し、その後に復旧または復旧工事中のもの。県は市町村管理の施設を含めおおむね本年度中の復旧を見込んでいたが、今回の台風で想定を超える高波に見舞われ、一部の施設は来年度以降にずれ込むことが確実となった。

県によると、県内の主な漁港施設被害（漁港数）は▽水域施設（漁港内）への漂着物の堆積37▽防波堤の破損18▽船揚げ場の破損8▽臨港道路の破損19—など。

復旧費が大きい防波堤や護岸の破損は大船渡市7漁港、普代村3漁港など8市町村で判明。未集計の岩泉町も消波ブロックの崩れなどが確認され、被害箇所はさらに増える見込みだ。

大船渡市末崎（まっさき）町の大船渡漁港・細浦地区（県管理）の防波堤は一部125㍍が倒壊、50㍍が港内側に傾いた。震災の地盤沈下に伴うかさ上げが昨年度終わったばかりで、被害額は概算5億円とみられている。

同市末崎町の漁業菅原輝雄さん（74）は「防波堤がないため波が直接入り作業小屋や船が被害を受けた人もいる。自然災害なので仕方ないが、できるだけ早く直してもらいたい」と願う。

このほか釜石市箱崎町の仮宿（かりやど）漁港（市管理）では、復旧した防波堤の先端部40㍍が港内側に最大7㍍横滑りした。市によると、被害額は震災時を上回る3億6千万円ほどで、復旧には9カ月以上を要する見込みだ。同市水産課の山崎勝課長補佐は「大船渡に上陸して南側から強い波が入ったため、港が南向きの仮宿で被害が出た」とみる。

台風が上陸した8月30日夜、本県沖では衛星利用測位システム（GPS）波浪計のデータで最大11・7㍍の高波が観測された。県内の防波堤を設計する際の沖合の波高は約9㍍。今回はそれを上回る高波が襲い、大きな被害につながったとみられている。

県内の漁港施設は1月の暴風雪でも被害が出た。度重なる被災に、県漁港漁村課の阿部幸樹漁港課長は「復旧の遅れが多少出てくる。年内には国の災害査定があると思うので、終わり次第工事の発注ができるようにしたい」と話す。

洋野、被害額4.5億円超

町が見通し　浸水、損壊家屋は78件

洋野町は9日開会の町議会本会議で、台風10号の被害状況（7日現在）を明らかにした。浸水や一部損壊など家屋等被害は78件で、各産業を含む被害総額は4億5千万円以上の見通し。調査は継続中で、被害額を積算中の分野もあり、被害総額は今後増える見込みだ。

非住家34件のほか、住家は床下浸水28件、床上浸水1件、一部損壊15件の被害を受けたが、全体の把握には至っていない。

町道など道路は12路線で20件の被害があり約1億3230万円、河川は14河川の29件で約2億2830万円。公共施設は16件、学校施設は2件の被害があった。

農林業関連は農作物等が74件で約1500万円、用水路等は26件で約6350万円。林道は8路線で14件の被害があり約1370万円。水産業関連は有家（うげ）川さけ・ます共同ふ化場の土砂流入や漁港の監視小屋全壊など4件。2漁港で流木の堆積があった。被害額は精査中。

復興相がきょう久慈、岩泉訪問

【東京支社】今村雅弘復興相は9日の記者会見で10日に本県の台風10号被災地を訪問することを正式発表した。県庁で達増知事と意見交換した後、久慈市や岩泉町を訪れ、復興庁としての支援を検討する考えだ。

今村復興相は東日本大震災発生から11日で5年半を迎えるにあたり「インフラ整備を生かし、産業・なりわい再生、暮らしの再建に全力を挙げたい」と決意を新たにした。

「復興五輪」と位置付ける2020年東京五輪について「（震災被災地で）前段のイベントを企画して盛り上げていきたい」とし、実施競技は「サッカーを宮城で実施する方向が出ている。福島は野球やソフトボールを念頭に進めていきたい」と述べた。

田野畑は5億2千万円

田野畑村の石原弘村長は9日開会した村議会9月定例会の一般質問で、台風10号による被害額（7日現在）が村道と漁港で計約5億2千万円に上る見通しを示した。

村によると、村道は12路線の21カ所で路面や路肩が崩壊するなどし被害額は約4億2千万円。東日本大震災による被害の復旧中だった机漁港沖防波堤が、約5㍍にわたって損壊。被害額は約1億円と見込む。

住宅被害は床下浸水が12件、住宅ののり面崩壊が8カ所だった。

村道から自宅に架かる個人所有の橋の流失が7件あり、復旧について石原村長は「（自治会などが事業主体となる）協働のむらづくり推進事業費補助金などでの復旧を検討したい」との考えを示した。

本県7市町村に23億6700万円

繰り上げの普通交付税　12日交付と総務相

【東京支社】高市早苗総務相は9日の記者会見で、台風10号の被災自治体の資金繰りを円滑化するため、災害救助法が適用された本県7市町村と北海道20市町村の計27市町村に対し、11月に定例交付する普通交付税の3割にあたる76億2200万円を繰り上げ交付することを決定したと発表した。交付は12日。本県7市町村分は計23億6700万円。

本県分の内訳は▽宮古市7億5600万円▽久慈市4億5200万円▽釜石市3億6200万円▽岩泉町3億2400万円▽田野畑村1億3800万円▽野田村1億1300万円▽一戸町2億2200万円。

川内原発

九電が停止重ねて拒否

鹿児島知事　再要請は断念

九州電力の瓜生道明社長は9日、鹿児島県庁を訪れ、三反園訓知事が再要請していた川内原発（薩摩川内市）の即時一時停止を重ねて拒否するとの回答書を三反園知事に手渡した。併せて避難道路の整備支援など追加の安全対策への協力も表明した。三反園知事は面会後、停止の再要請を行うかどうか記者団に問われ「定期検査まで時間がない」と述べ、事実上断念する考えを示した。

九電は回答の中で、原子力規制委員会が川内原発を停止する必要がないとの見解を示していると指摘した。一方で①通常の検査に加えて行う「特別点検」の一部を定期検査より前倒しして着手②原発から30㌔圏内の要支援者の避難用車両をさらに追加配備③地震などに伴う通行障害発生時、倒木の早期除去などの応急復旧実施—などを提示。瓜生社長は「停止するよりも、きちっと特別点検を実施することが大事だ」との認識を示した。

三反園知事は九電の回答に「早く停止するよう求めてきたが、残念だ」と述べた。ただ九電が強化すると確約した安全対策に関しては、記者団に「（これまでの要請によって）3、4歩くらいは前進した」と評価した。

三反園知事は川内原発の検査の様子を視察する意向も示した。定期検査後の運転再開に当たっては、今後県が設置する検討委員会の協議を踏まえ「最終的に私が決断したい」と強調した。

三反園知事は8月26日、「熊本地震後に県民の安全への不安が高まっている」として川内原発の即時停止を要請。九電は特別点検などの安全対策強化を約束したが一時停止は拒否したため、三反園知事は今月7日に再び要請していた。

川内原発は1号機が10月6日、2号機が12月16日からそれぞれ定期検査に入り、いずれも2カ月程度運転を停止する予定。

九州電力の回答の主なポイント

- 原子力規制委員会が科学的・技術的見地から川内原発を停止する必要はないと見解
- 「特別点検」を10月６日からの定期検査前に着手
- 原発から30㌔圏内の要支援者の避難用に、福祉車両をさらに十数台追加配備
- 地震などに伴う通行障害発生時に倒木の早期除去などの応急復旧を実施

大震法対象拡大へ議論

政府の有識者会議　連動発生に備え

政府の中央防災会議は9日、駿河湾周辺を震源とする東海地震に備えた大規模地震対策特別措置法（大震法）の抜本見直しを話し合う有識者会議の初会合を都内で開いた。東海地震が単独で起きるのでなく、東南海、南海地震と連動した南海トラフ巨大地震の発生に備え、対策の対象範囲を関東から九州まで拡大することを検討する。

1978年制定の同法は約40年ぶりの大幅見直し。有識者会議は巨大地震の兆しを事前にどこまで把握できるか、観測体制や学術的知見を検証する。早ければ年度内に報告をまとめ、政府は必要な法改正に着手する。松本純防災担当相は会合で「防災・減災に向け、大震法の枠組みにとらわれず議論してほしい」と述べた。

大震法は、観測体制の整備により直前予知が可能という前提で、新幹線の運行停止や銀行の業務停止など強い規制を伴う被害軽減策を定める。ただ東日本大震災の教訓から、専門家の間で「地震の正確な予知は難しい」との意見も強い。予知を前提とした対策がどこまで可能かも議論の焦点となりそうだ。

内閣府によると、南海トラフ沿いではおおむね100年から150年の周期で繰り返し大規模な地震が発生。東海地震は最後の発生から162年、東南海と南海地震は約70年の空白期間があり、次の発生が懸念されている。

有識者会議は、大学教授や川勝平太静岡県知事、尾崎正直高知県知事ら計17人。主査の平田直・東京大地震研究所教授は「どうすれば被害を軽減できるかを念頭に議論を進めたい」と述べた。

東北「E4」、三陸「E45」

高速道　国交省が路線番号案

東名、名神高速はセットで「E1」、新東名と新名神は「E1A」—。国土交通省は9日、訪日客のドライバーに分かりやすい表示を目指して検討していた高速道路のナンバリング（路線番号）案をまとめた。英語で高速道を指す「Expressway」の頭文字と、並行する主要国道番号との組み合わせを原則とした。2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、道路名に併記した標識を来年度から順次整備。カーナビや地図への反映を促す。

国土を縦貫するなど主要路線である1桁、2桁の国道は、全国に1号から58号まである。国道2号と同じ方向を走る山陽道は「E2」、内陸側を並行する中国道も同じグループと見なし「E2A」とした。本県の高速道路のナンバリング案は▽東北道「E4」▽安代—青森間の八戸道「E4A」▽利府（宮城県）—八戸間の三陸道「E45」▽釜石道、花巻—北上間の東北道、北上—河辺（秋田県）間の秋田道「E46」—となっている。

1桁、2桁の国道と並行していない高速道には、E59～E98を割り振った。環状路線は、英語の「Circle」の頭文字を使い、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）を「C4」などとした。

首都高速など都市高速道路は、既にナンバリングがあるなどの理由で、今回の対象外とした。

ひと

日本民謡ヤングフェスティバル全国大会で優勝した

藤岡祐衣（ふじおか ゆい）さん

5度目の出場での快挙。過去4回は「沢内甚句」を歌ったが、今回は「南部牛追唄」を選んだ。「挑戦の意味も込めた。いい結果につながり、うれしい」と喜ぶ。

8月に大阪市で開かれた大会では、20人が臨んだ決勝のトップバッターを務めた。「本番前はマイナス思考になりがち」だが、最初だったため、他の人の歌を聞かず無心になることができ、「気持ちよく歌えた」。

母理子（のりこ）さん（65）の影響で3歳から民謡を始めた。現在は岩手成美会に所属している。「民謡を通してその土地の風土が感じられる。それぞれの歌い方があり、おもしろい」と魅力を語る。

「民謡を通していろいろな方に出会う。同じ舞台に立ったり友達になったり、人の輪が広がる」のも楽しみの一つだ。

気鋭の民謡歌手のもう一つの顔が、盛岡市内の保育園で働く保育士。「子どもたちの成長が感じられるのがうれしい」「職場には理解をしてもらっている」と感謝する。

10月には郷土民謡民舞全国大会ジュニアの部に県代表として出場する。「優勝目指して頑張りたい」と、意気込みを新たにする。滝沢市出身で、同市内で両親と3人暮らし。23歳。（学芸部・阿部友衣子）

ブラジル大使　佐藤氏を起用

政府は9日午前の閣議で駐ブラジル大使に外務省参与の佐藤悟氏、駐カンボジア大使に大臣官房の堀之内秀久氏を充てるなどの人事を決めた。発令は同日付。

【ブラジル大使】

佐藤　悟氏（さとう・さとる）　東京外大卒。77年外務省。外務省研修所長を経て16年4月から外務省参与。63歳。島根県出身

◇外務省人事（9日）

駐ホンジュラス大使（大臣官房）**松井正人**▽駐パナマ大使（アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター前事務局長）**遠藤善久**▽駐ブラジル大使（外務省参与）**佐藤悟**▽駐バルバドス大使（大臣官房）**品田光彦**▽駐カンボジア大使（大臣官房）**堀之内秀久**▽免　兼駐バルバドス大使（駐トリニダード・トバゴ兼アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、スリナム、セントクリストファー・ネビス、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、ドミニカ、バルバドス大使）**岡田光彦**

ニュースフラッシュ

■小児甲状腺がん、支援へ基金設立　東京電力福島第１原発事故後に甲状腺がんを発症した子どもの治療費を支援する「３・11甲状腺がん子ども基金」は９日、都内で設立会見を開き、一般からの寄付を呼び掛けた。１億円を集めるのが目標という。呼び掛け人には小泉純一郎元首相、細川護熙元首相ら、賛同人には女優の吉永小百合さんら著名人が名を連ねる。

基金は11月以降、既に手術を受けたか、今後受ける予定のある子どもから、治療費の給付申請を受け付けるが、応募条件や給付額は決まっていない。

■待機児童解消に都有地活用へ　東京都の小池百合子知事は９日の記者会見で、待機児童解消に向け、都有地や民有地を活用して保育所の整備を促進し、保育定員を本年度当初の計画より５千人増やすことなどを柱とした緊急対策を正式に発表した。補正予算案として126億円を28日開会予定の都議会定例会に提出する。

■大間原発運転開始、２年延期表明　電源開発（Ｊパワー）は９日、青森県大間町に建設中の大間原発について、2022年度ごろとしていた運転開始の目標時期を２年程度延期し、24年度ごろとすることを表明した。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査が長引いていることが理由。

Ｊパワーの楠瀬昌作大間現地本部長が町議会特別委員会で明らかにし「引き続き規制委の審査に適切に対応したい」と述べた。

■日本ジオパークに青森・下北など４地域　学識経験者らでつくる日本ジオパーク委員会は９日、東京都内で会合を開き、珍しい地形や地質が残る自然公園「日本ジオパーク」として、下北（青森）、鳥海山・飛島（秋田、山形）、筑波山地域（茨城）、浅間山北麓（群馬）の４地域を新たに認定した。既に認定済みの箱根（神奈川）の領域拡大も認めた。

下北や鳥海山・飛島、浅間山北麓は火山活動で形成された地質や地形、景観が特徴。筑波山地域には霞ケ浦周辺地域も含まれる。

市町村議会

9日

すべての施設で定員受け入れ可

介護対策で市長

【大船渡市】滝田松男（共産）、金子正勝、森亨（無所属）、森操（公明）、志田嘉功（無所属）の5氏が一般質問した。介護施設の人手不足と対策について、戸田公明市長は「新しく施設を整備しても定員通りの開所ができなかった施設もあったが、現在はすべての入所施設で定員通りの受け入れが可能となった。本年度、新たに地域住民や高校生らを対象として介護講座や、インターンシップを実施する予定だ」と説明した。

補正など9議案可決

【西和賀町】16年度一般会計補正予算案など9議案を可決した。補正予算は1億3561万円増額し、累計67億1932万円。主な歳出は、同町沢内泉沢の工業団地拡充における整備事業費2335万円、25周年を迎えるイベント「雪あかり」のPR番組制作費648万円など。

新「教育長」に千葉氏

【金ケ崎町】青木俊悦、高橋美輝夫、千葉良作（無所属）の3氏が一般質問した。農業後継者育成について、高橋由一町長は「生産法人や営農組合が担い手になるという流れがあり、これからは農業経営者育成が必要と思っている。生産力を持って市場に打って出られる後継者を育てることが大事」と述べた。

改正地方教育行政法で創設された新「教育長」に千葉祐悦教育委員長（64）＝西根＝を選任、教育委員に佐藤裕子氏（55）＝永沢＝を再任、元障害者支援施設長石母田明氏（65）＝六原＝を新任する人事案に同意した。

千葉　祐悦氏（ちば・ゆうえつ）　東京農大卒。花巻農高校長、盛岡農高校長などを経て、14年町教委教育委員長。64歳。金ケ崎町出身。

アドバイザー派遣　早期経営再建図る

2事業体償還金問題で町長

【住田町】佐々木信一、阿部祐一、佐々木初雄（無所属）、佐々木春一（共産）の4氏が一般質問。三陸木材高次加工協同組合、協同組合さんりくランバーの償還金が14、15年度分の計約6200万円について一部返済にとどまっている問題について、多田欣一町長は「2事業体には経営支援アドバイザーを派遣し助言等をいただいている。確実に利益の上がる体質に改善し早期の経営再建、安定化を図っていく」と答弁。千葉純也林政課長は「（償還金の返済は）これまでに計470万円強となっている。町としては計画通り返済してもらいたいと考えている」と述べた。

消防種市分署工事請負契約など可決

【洋野町】会期は16日までの8日間。工事請負契約締結案5件を可決し、16年度一般会計補正予算案と15年度一般会計決算など認定12件を提案した。

補正予算案は5790万円増額し累計120億4260万円。主な歳出は種市、大野中のテニスコートに利用する照明購入費245万円など。請負契約は久慈消防署種市分署建築工事4億5673万円（丸協建設・郷栄建設特定共同企業体）、同分署電気設備工事1億3608万円（種市電工・沢川電気特定共同企業体）など。

災害対応を優先　一般質問を中止

【軽米町】9日未明にかけての大雨に関する町の災害警戒や対応を優先させるため、古舘機智男（共産）、山本幸男（無所属）の2氏が予定していた一般質問を中止し、休会した。

妊婦健診の交通費助成で子育て支援

町長

【岩手町】府金義明、高橋幸子、松山宗治（無所属）、伊藤正信、田村正（共産）の5氏が一般質問した。産科医不足について民部田幾夫町長は「医師不足や出生数の減少も合わせ、町での産科の開業は大変厳しい。妊婦健診を受ける際の交通費などの負担軽減のため、助成事業を今年4月から実施しており、少しでも安心して子どもを産み育てることができる町づくりを目指す」と答弁した。

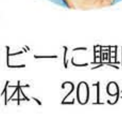
アワビ稚貝放流拡大へ調査研究

村長が方針

【田野畑村】会期は16日までの8日間。中村芳正、上山明美、大森一、畠山拓雄（無所属）、中村勝明（共産）の5氏が一般質問した。アワビ漁業の振興について石原弘村長は「震災前に8万個だった稚貝の放流を、16年度から5年間で2・5倍の20万個に拡大していく。本年度は、蓄養による周年供給体制の調査研究を行う」と方針を述べた。

アンテナ

交流でラグビーに興味を



釜石シーウェイブスＲＦＣの選手との交流会を９日に開いた小佐野小の本田岳雄副校長＝写真＝は「地元のチームでも選手と児童がふれ合う機会は少ない」と指摘。「学校でのイベントを通して、ラグビーに興味を持ってもらうきっかけにしたい」と10月の岩手国体、2019年のワールドカップの成功に向け、スクラムを組む。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。